

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	20260
事業名	アイヌ住宅建築費貸付金					
評価担当課	所属名	市)市民生活部 アイヌ施策課				
	課長名	大屋 伸一	担当者名	峰岸雅俊・田淵裕貴	電話番号	011-211-2399
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外		戦略ビジョン	<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外		
事業の性質	<input checked="" type="radio"/> 経常経費 <input type="radio"/> 臨時的経費					
	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 法定経費 <input type="radio"/> 指定管理					
事業内容	実施形態	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 補助助成 <input type="radio"/> その他				
	目的	短期	アイヌ住民の居住環境の整備改善を図る。			
		長期	アイヌ住民の居住環境の整備改善を図る。			
	取組内容	アイヌ住民の居住する住宅の新築、改修又は住宅の用に供する土地の取得について必要な資金の貸付を行う。				
	実施結果	新規貸付なし。				
事業実施における工夫点	貸付金の償還率向上のため、借受者との面談等を通じて収入・生活状況を確認の上、返済計画の策定を進めるとともに、特に対応が困難な案件については、弁護士に債権回収業務の委託を行っている。					
対象者	市民(アイヌ住民)	開始	昭和52年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市アイヌ住宅新築資金等貸付要綱、アイヌ住宅改良促進事業実施要綱(道)、アイヌ住宅資金等貸付事業制度要綱(国)、札幌市債権管理条例					
他都市の状況	(平成31年度実績)住宅改修資金:1件4,800千円(標津町) (令和2年度実績)0件 (令和3年度実績)0件					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	0	40,500	0	41,100
うち特定財源	40,659	40,500	46,112	41,164
人工	0.2	0.5	0.5	0.5
人件費	1,440	3,600	3,600	3,600
計(事業費+人件費)	1,440	44,100	3,600	44,700
事業費の内訳	令和3年度決算	○特定財源 (その他)アイヌ住宅建築費元利収入:46,112千円		
	令和4年度予算	○特定財源 (国・道)アイヌ住宅改良促進事業補助:貸付額41,100千円×1/4 (その他)アイヌ住宅建築費元利収入:30,889千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	貸付金額		
		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
		0	40500	0	41100
活動指標2		指標名			
		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1		指標名	貸付人数		
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
		0	3	0	3
成果指標2		指標名			
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	昭和52年度の制度開始以降の利用者数:のべ189人 令和3年度末時点の利用者数:53人			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	道内の他自治体においても、国・道の要綱で定められた基準に基づき貸付制度を運用。 ・貸付対象者:自ら居住する住宅の新築または購入を行おうとする者等 ・貸付限度額:住宅新築7,800千円、住宅改修4,900千円、宅地取得5,900千円 ・償還期間:25年以内(最長)			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	国・道の補助事業であり、要綱において貸付主体は市町村と定められている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	令和3年度の新規貸付はなかったが、引き続き本制度への問合せや相談があることから、今後も一定の需要が見込まれる。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映		
今後の改善点	引き続き貸付金の償還率向上に取り組んでいく。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	国・道の要綱改正に伴う貸付限度額の引上げ。			見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	住宅の新築、改修または土地の取得のための貸付を受けることにより、本制度を利用した市民の居住環境の整備改善が図られているため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 若い世代が住宅を取得するに当たって、宅地取得資金や住宅新築資金の利用が見込まれるほか、新築後相当期間が経過した住宅の改修資金の利用が見込まれることから、本制度を継続する。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 国・道の要綱で定める貸付限度額に応じた予算規模を継続する。			見直し効果額